

この文章はプルデンシャル生命の親会社であるプルデンシャル ファイナンシャル、インクが、2008年第3四半期の決算について、2008年10月29日に発表したニュースリリースの翻訳であり、参考文章です。この文章を正確にご理解いただくにあたっては、必ず、プルデンシャル ファイナンシャル、インクのウェブサイトに掲示しております、原文の英文プレスリリースを参照ください。

URL http://www.news.prudential.com/article_display.cfm?article_id=5356

2008年10月29日

報道各位

プルデンシャル ファイナンシャル、インク

プルデンシャル ファイナンシャル、インクの 2008年第3四半期の決算発表

ニュージャージー州・ニューアーク - プルデンシャル ファイナンシャル、インク(ニューヨーク証券取引所上場、取引コード:PRU、以下「プルデンシャル」)は、ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の2008年第3四半期の決算を本日発表しました。

ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の2008年第3四半期の純損失額は1億800万ドル(普通株式一株あたり23セント)で、前年同期は純利益8億6,000万ドル(普通株式一株あたり1ドル88セント)でした。2008年第3四半期の税引後調整済み営業利益については、3億800万ドル(普通株式一株あたり74セント)で、前年同期は9億7,600万ドル(普通株式一株あたり2ドル13セント)でした。以下の説明のとおり、税引後調整済み営業利益は非GAAP指標です。

ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の2008年第3四半期までの純利益は5億4,400万ドル(普通株式一株あたり1ドル32セント)で、前年同期は27億2,000万ドル(普通株式一株あたり5ドル86セント)でした。ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の2008年第3四半期までの税引後調整済み営業利益については、19億500万ドル(普通株式一株あたり4ドル43セント)となり、前年同期は26億9,300万ドル(普通株式一株あたり5ドル80セント)でした。

会長兼最高経営責任者のジョン・ストレンジフェルドは、次のように述べています。「昨今の厳しい金融市場環境により、当社の米国国内部門の業績と投資ポートフォリオの時価評価は大きくマイナスの影響を受けました。しかしながら、我々は強固なバランスシートを堅持しており、また、財務的な柔軟性、バランスの良い事業構成および適切なリスク管理を維持しているため、厳しい現況を乗り越え、目標に沿った長期的な業績を達成していくことと信じています。これまで130年以上に亘り、お客様の信頼に応えてきた当社の歴史に裏打ちされたリスク管理能力や革新的な商品開発などを通して、お客様の資産を守り、退職後の安心をお届けすることに一層の焦点をあてて、価値提案をしまります」。

昨今の市場の変動や金融業界全体を揺るがしている過去に経験したことのない現下の情勢に鑑み、当社は、2008年の年間の決算見込みに関するコメントを控えさせていただくことと致しました。

調整済み営業利益は、米国会計原則 (GAAP) に準拠して計算されたものではありません。非GAAP形式の調整済み営業利益については、後述の「フォワード・ルッキング・ステートメント (将来の業績に関する見通し) および非GAAP指標」において説明をしています。本リリース添付の表において、調整済み営業利益とそれに最も近いGAAP形式の指標との調整表を添付しています。

ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門

プルデンシャルの普通株(NYSE:PRU)は、米国内保険、米国内投資、国際保険・投資、コーポレートおよびその他の業務で構成されるファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の業績を反映したものとなっています。以下の事業別の報告では、税引前調整済み営業利益を用いています。

2008年第3四半期税引前調整済み営業利益には、以下の説明および本リリース添付の明細に掲げた通り、例年のレビューにおいて市場の状況から受ける影響やその他の重要な個別事情などにより保険数理上の前提条件を見直したことで受ける5億9,100万ドルのマイナスの影響が含まれています。

米国内保険部門での調整済み営業利益は3,200万ドル (2007年第3四半期5億5,600万ドル) でした。

米国内個人保険部門での調整済み営業利益は2億3,800万ドル（2007年第3四半期2億5,100万ドル）でした。今期は、年次のレビューにより保険数理上の前提条件を見直したことにより繰延新契約費の償却費用およびその他費用が7,900万ドル純減したことでプラスの影響を受けています。昨年同期においてもこの影響は7,800万ドルのプラスでした。

今期の調整済み営業利益には、他社商品の代理販売から生じる複数年に亘る手数料収入に基づいた利益5,300万ドルが含まれています（2007年第3四半期は5,700万ドル）。

これらの項目を除くと、米国内個人保険部門の調整済み営業利益は、昨年同期より1,000万ドル減少したことになります。前年同期に比べ悪化した特別勘定運用実績の影響を受けた繰延新契約費の償却費用の増加が主な原因ですが、これらは部分的には今四半期における良好な死差益と相殺されるところとなっています。

個人年金部門では、調整済み営業損失3億700万ドルで、前年同期は調整済み営業利益2億500万ドルでした。

今期の業績には、最低死亡保険金保証にかかる費用の増加と例年のレビューによる繰延新契約費の償却費用およびその他費用の純増3億8,000万ドルの影響が含まれていますが、これらは主に、2008年9月末までに顧客勘定積立金が減少したことの影響でこのビジネスの収益性を見直したことや、死亡保険金保証に関連する費用について前提条件を見直したことに起因しています。前年同期に行った同様のレビューの際は、3,000万ドルの調整済み営業利益を押し上げる影響でした。デリバティブ組込型商品の時価評価や、繰延新契約費の償却費用を差し引いた後の生存給付金に関するヘッジポジションの時価損益が振るわず、前年同期には700万ドルのプラスであったものが、今期は3,700万ドルのマイナスとなり、調整済み営業利益に4,400万ドルのマイナスの影響となりました。今四半期の費用については、金融市場の状況と例年のレビューに関連する前提条件の変更が反映されています。例年のレビューに関する項目およびデリバティブ組込型商品の時価評価、そして関連するヘッジポジションの時価損益を除く、個人年金部門の調整済み営業利益は、前年同期より5,800万ドル減少しました。

この減少は、繰延新契約費の償却費用とその他費用が高かったこと、最低死亡保険金保証およびその他給付金に係る費用が高かったことに起因しており、いずれの場合も今四半期における顧客勘定積立金の時価が減少したことによるものです。

2008年第3四半期の団体保険部門の調整済み営業利益は1億100万ドルで、前年同期の1億ドルと基本的には大差はありません。年次のレビューにより団体障害保険責任準備金を調整したことにより、今四半期および前年同期においても1,300万ドルの益が計上されています。

米国内投資部門は、2008年第3四半期の調整済み営業損失が9,200万ドルで、前年同期は調整済み営業利益3億1,100万ドルでした。

リタイアメント事業部門は、2008年第3四半期の調整済み営業利益が1億3,300万ドルで、前年同期は6,500万ドルでした。

今四半期は、例年のレビューによる保険数理上の前提条件の改訂の影響を含む繰延新契約費および関連費用の償却費用の調整により1,200万ドルの益がでました。前年同期は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インクの運用による特定の投資ファンドから発生した損失に関連して、お客様の許可を得て改善策を講じた際の費用8,100万ドルを計上しています。

これらの項目を除くと、リタイアメント部門の調整済み営業利益は前年同期を2,500万ドル下回るレベルとなります。これは、顧客サービスの向上および販売力拡大のための費用増、および、顧客勘定積立金の時価評価が減少した事に伴う手数料収入の減少などを反映しています。

資産運用部門は、前年同期は1億6,100万ドルの調整済み営業利益を計上しましたが、今四半期は800万ドルの損失となりました。この減益は主に自己投資運用事業における業績不振の影響によるものです。この業績不振は、前年同期においては1,000万ドルの収益となった債券投資および株式投資からの収益が今四半期においては、およそ1億1,000万ドルの損失となったことによります。さらに、機関投資家向け不動産ファンドからの運用実績連動手数料が特に低迷したことも当期の決算結果に影響を及ぼしています。

投資顧問部門は、8,500万ドルの調整済み営業利益を計上した前年同期と比べ、2億1,700万ドルの損失となりました。この部門には、ワコビアとプルデンシャルの個人向け証券ブローカレッジ（仲介）業務の合弁事業が含まれています。2008年1月1日にワコビアはA・G・エドワーズの個人向け証券ブローカレッジ（仲介）業務を買収、合弁事業と併合しました。併合後の合弁事業からの収益と移行経費は、合併により希薄化したプルデンシャルファイナンシャルの持分見込みの影響を受けています。正確な持ち分の確定は現在最終段階です。持分見込みに基づくと、このジョイントベンチャーから得るプルデンシャルファ

イナシヤルの収益は、ワコピア証券が発行するオークションレート証券の引受業務、販売、その後の入札に関する当局調査の和解に関連した 2 億 3,500 万ドルの経費およびワコピアによる A・G・エドワーズ買収に関連した 3,700 万ドルの移行経費を含め、調整済み営業利益で 2 億 1,500 万ドルの損失になります。前年同期の持ち分は 38%で、調整済み営業利益は 9,700 万ドルでした。合併会社の持ち分に加えて、投資顧問分野の当期業績には、主に各事業の訴訟、規制関連の引当金として 200 万ドルを含んでいます。2007 年第 3 四半期におけるこれらの費用は 1,200 万ドルでした。

国際保険・投資部門は、2008 年第 3 四半期の調整済み営業利益は前年同期の 5 億 3,700 万ドルに対し 4 億 9,700 万ドルとなりました。

国際保険部門の調整済み営業利益は第 3 四半期 4 億 6,000 万ドルで、前年同期比 3,700 万ドル増でした。ライフプランナー事業の調整済み営業利益は 2 億 9,300 万ドルでしたが、引き続き事業が成長しているとともに、投資運用期間の長期化により運用実績が改善されたことも寄与して前年同期比 2,700 万ドル増でした。同部門のジブラルタ生命の調整済み営業利益は 1 億 6,700 万ドルで、前年同期比 1,000 万ドルの増加となりました。米ドル建ての有価証券投資の増加、社債への投資比率の引き上げおよび投資運用期間の長期化が寄与して運用実績が向上したことが第 3 四半期の実績にプラスとなりました。為替ヘッジプログラムにより、国際保険部門においても調整済み営業利益に対する為替の大きな影響はありませんでした。

国際投資部門の 2008 年第 3 四半期の調整済み営業利益は、前年同期の 1 億 1,400 万ドルに対して 3,700 万ドルでした。当期の実績には証券取引所会員権に関連して保有している債券の時価評価による利益 1,400 万ドルが含まれています。前年同期の実績には合併事業の持分売却益 3,700 万ドル、証券取引所会員権に関連して保有している債券の時価評価による利益 2,200 万ドルおよび韓国での資産運用ビジネス関連の過去投資に対する回収益 1,700 万ドルが含まれています。これらの項目を除外すると、国際投資部門の調整済み営業利益は主に同部門の韓国における資産運用ビジネスの不調により 1,500 万ドルの減少となりました。

コーポレートおよびその他の業務部門は、2008 年第 3 四半期の調整済み営業損失は、前年同期の損失 1,200 万ドルに対して 2,100 万ドルでした。不動産及びリロケーション・ビジネスでは前年同期の調整済み営業利益 2,100 万ドルに対して当期は 400 万ドルの損失でした。当期の同部門の経費の低減分は年初の 15 億ドルの長期劣後債発行による運用益差し引き後の利払いの増加によってほぼ相殺されました。

総預かり運用資産額は2007年9月30日時点の6,370億ドル、2007年12月31日時点の6,480億ドルに対し、2008年9月30日時点では6,020億ドルとなりました。

ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門は前年同期の純利益8億6,000万ドルに対して2008年第3四半期は1億800万ドルの純損失でした。当期の純損失には税引前投資実現損失及び関連する費用・調整項目の5億4,700万ドルが含まれています。現在の市場環境及び米国証券取引委員会（SEC）、米国財務会計基準審議会（FASB）が最近公表した、ストレス下の金融市場環境における有価証券投資に対する会計指針を考慮して、2008年第3四半期から価値が回復するまで保有する意図がありかつ保有能力を有する証券については、価値の減損が一時的かどうかを判断するに際して、公正価値の減額の期間と幅よりも信用度特性分析(analysis of underlying credit characteristics)をより重視することとします。当期の正味実現投資損失には有価証券の減損及び信用力毀損証券の売却による損失5億200万ドルが含まれています。有価証券の減損及び信用力毀損証券の売却損はサブプライムローンの資産担保証券に関連した9,100万ドル及び株式の減損の7,100万ドルを含む債券とデリバティブ投資の4億2,000万ドルによるものです。9,100万ドルのサブプライムローンの資産担保証券のうち約3,800万ドルはキャッシュ・フローの回収見込みの低下による信用関連損失であると弊社は推定しています。

2008年9月30日時点のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の一般勘定における債券投資の含み損総額は58億5,000万ドルとなりました。うち、50億9,900万ドルは投資適格証券です。含み損総額にはサブプライムローンの資産担保証券に関連した12億100万ドルの含み損が含まれています。2008年9月30日時点のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の一般勘定における債券投資の含み損総額には帳簿価格から20%以上評価額が低下した債券の含み損19億7,000万ドルが含まれ、そのうち3億9,700万ドルは3ヶ月以上その状態が続いたものです。さらに2008年9月30日時点の含み損総額の中の7億7,200万ドルは帳簿価格から15%から20%評価額が低下した債券の含み損であり、うち、1億8,400万ドルは、3ヶ月以上その状態が続いたものです。2007年12月末時点のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の一般勘定の債券投資の含み損総額は19億7,000万ドルでした。ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の一般勘定債券投資の純含み損額は2007年12月31日時点の純評価損失13億3,200万ドルに対して2008年9月30日時点では35億2,200万ドルとなっています。

今四半期の純損失額には最終的に契約者に転嫁される資産簿価額の税引前減少額5億3,400万ドルと、負債の減少額3億8,800万ドルが含まれています。これらは主に金利関連の時価評価調整によるものです。また、当期の純損失には売却事業の税引前損失額300万ドルが

含まれています。さらに当期の純利益には撤退事業からの利益として、500 万ドル（関連税引後）が含まれています。

前年同期のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の純利益には税引前正味実現投資損失と関連費用及び調整項目の 1 億 8,000 万ドル、最終的には契約者に転嫁される資産簿価額の増加 3,600 万ドルおよび負債の増加額 600 万ドルおよび売却事業による損失 2,700 万ドル、いずれも税引前、が含まれています。さらに前年同期の純利益には撤退事業による損失 400 万ドル（関連税引後）が含まれています。

クローズド・ブロック・ビジネス部門

どの取引所でも取引されていないプルデンシャルのクラス B 株がクローズド・ブロック・ビジネス部門の業績の対象です。

クローズド・ブロック・ビジネス部門には有配当生命保険及び有配当個人年金の保有契約、これらの契約の保険金・給付金支払のための、あるいは契約者配当金支払のもととなる資産、同様にこれら保険契約に関係するその他の資産および株式が含まれます。現在プルデンシャルでは有配当商品は取扱っておりません。

クローズド・ブロック・ビジネス部門の継続事業の税引前営業損失は前年同期の税引前営業利益 800 万ドルに対して 2008 年第 3 四半期は投資環境の悪化を反映して 1 億 1,300 万ドルでした。クローズド・ブロック・ビジネス部門全体の前年同期の純利益は 700 万ドルに対して 2008 年第 3 四半期は 5,800 万ドルの純損失でした。

クローズド・ブロック・ビジネス部門では、2007 年 1 月から 9 月の継続事業における税引前営業利益の 1 億 6,000 万ドルに対し 2008 年 1 月から 9 月は 1 億 100 万ドルの税引前損失となりました。クローズド・ブロック・ビジネス部門の 2007 年 1 月から 9 月の純利益 1 億 1,300 万ドルに対して 2008 年 1 月から 9 月は純損失 5,100 万ドルとなりました。

連結決算

ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門とクローズド・ブロック・ビジネス部門の間にはなんら法的区別は無く、普通株、クラス B 株の株主はいずれもプルデンシャル ファイナンシャルの普通株主です。

プルデンシャルは、ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門とクローズド・ブロック・ビジネス部門両方を含む連結ベースの決算で 2008 年第 3 四半期の純損失 1 億 6,600 万ドルと発表しました。前年同期は 8 億 6,700 万ドルの純利益を計上しています。また 2007 年 1 月から 9 月の純利益 28 億 3,300 万ドルに対して 2008 年 1 月から 9 月の純利益は 4 億

9,300 万ドルでした。

自社株の買戻し及び株の発行

2008 年第 3 四半期に、弊社は普通株 540 万株を総額 3 億 7,500 万ドルで購入しました。自社株買いを開始した 2002 年 5 月から 2008 年 9 月 30 日までの間に総額 130 億 1,300 万ドルで 2 億 1,300 万株を取得しました。先般発表させていただいたとおり、金融市場全般を揺るがしている最近の異常な変動、市場の混乱の状況がハイブリッド証券を含む特定の資本市場にも混乱をきたしていることに鑑み、2008 年 10 月 10 日時点において、現状の自社株買い戻しプログラムのもとでのすべての普通株式の購入を休止することを決定しました。

フォワード・ルッキング・ステートメント（将来の見込みに関するコメント）及び非GAAP指標（米国会計基準にない指標）について

本リリースにはU.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995（1995年米国私募証券訴訟改革法）に定義される「フォワード・ルッキング・ステートメント（将来の見通しに関するコメント）」が一部含まれます。「期待する」「信じる」「予想する」「含む、含まれる」「予定する」「見込む」「見積もる」「予測する」「～する予定である」「～するだろう」「～する」「～だろう」又はこれに類似する表現は、大抵、フォワード・ルッキング・ステートメントに該当します。経営陣は、現時点における将来の出来事に関する予測や見通し及びそれらがプルデンシャル ファイナンシャル、インク及びその子会社に与えるであろう影響を予測し、これにもとづきフォワード・ルッキング・ステートメントを発言しています。プルデンシャル ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の出来事が、経営陣の予測と一致する保証はありません。また、フォワード・ルッキング・ステートメントは、将来の業績結果を保証するものではなく、リスクや不確実な要素が関連しており、場合によってはフォワード・ルッキング・ステートメントにおいて期待又は予測していた内容と大きく乖離する結果をもたらす重要な要素もあります。このような重要な要素には、次のようなものが含まれますが、これに限るものではありません。

（1）特に2007年下半期に始まり2008年第3四半期に拡大した世界の金融市場へのストレスによる債券、株式、不動産およびその他の金融市場のパフォーマンスと変動を含む、一般経済、市場、政治情勢、（2）世界の金融市場へのストレスに影響された当社の対外的な資金調達力および関連経費（3）金利変動、（4）将来の保険金、給付金、その他請求に対する当社の準備金の再評価、（5）死亡率、疾病率、継続率、解約率、金利、又は利回りについて、商品の価格設定、負債や準備金の計算、その他の目的で採用した予定値と実際の経験値の差異、（6）繰延新契約費、買収したビジネスの評価、又は営業権に関する前提値の変更、（7）当社の保険金支払能力又は信用格付け、（8）運用損失及び債務不履行、（9）商品ライン及び人材の競争、（10）税法改正、（11）国際部門に関する経済、政治、通貨、その他のリスク、（12）外国為替や外国証券市場の変動、（13）世界の金融市場へのストレスに対する政府の対応を含む規制又は法律の改正、（14）当社の保険金支払能力または財務力格付け（15）ビジネスの売却や縮小に関連するものを含む、当社に不利な訴訟結果や行政処分及び偶発債務引当金のエクスポージャー、（16）国内又は海外における軍事行動、テロ活動、流行病、その他壊滅的人命の損失をもたらすような自然又は人的災害、（17）リスクの特定、モニ

タリング、管理のためのリスク管理規程及び手順の無効性、(18) 買収後の統合や見込んだ結果の実現が困難になる可能性を含む、買収、売却、リストラの影響、(19) 米国法定及び一般会計原則、実務、又は方針の変更、(20) 退職費用に関する前提値の変更、(21) プルデンシャル ファイナンシャル、インクが持株会社として債務履行のために主に子会社からの配当又は分配金に頼り、また格付け目的および／または適用される監督庁の規制を考慮に入れた子会社の配当又は分配金支払い能力(22) 当社のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門とクローズド・ブロック・ビジネス部門の法的分離が不十分であるためにかかえるリスク

プルデンシャル ファイナンシャル、インクは本文に含まれる将来の見通しに関するいかなるコメントについても、今後、最新情報を提供する予定も義務もありません。

調整済み営業利益は、プルデンシャルのファイナンシャル・サービス・ビジネス部門における業績を測るための、非GAAP指標です。調整済み営業利益は、投資実現損益および関連する費用・調整項目を含みません。投資実現損益の大部分は減損および信用関連および金利関連の損益です。減損および信用が毀損した証券の売却にかかる損失は市場の信用サイクルのタイミングに大きく左右されるもので、そのため期間によってかなり大きく変動します。金利関連の損益等、その他の売却損益のタイミングは、プルデンシャルの判断と市場機会およびプルデンシャルの税務状況に左右されます。

投資実現損益のうち、プルデンシャルグループ外の投資家への販売もしくはシンジケートを組織することを目的として投資商品の組成を行っているビジネスから発生しているもの、および外貨建て収益・利回り調整のヘッジ取引を解消したことによる損益は、調整済み営業利益に含まれます。また投資実現損益のうち、金融派生商品、金融派生商品の要素が組み込まれた商品、そしてそれらの商品にかかるリスクを経済的にヘッジしている金融派生商品ポートフォリオから発生する損益は、調整済み営業利益に含まれます。外国為替の変動が経済的にヘッジされている特定の資産や負債の価値変動による損益、および2008年第3四半期に発生したカウンターパーティ取引のデリバティブ・ポジションでの貸倒れは、調整済み営業利益に含まれません。

また、保険負債に対応したトレーディング勘定から発生する損益、運用資産の評価損益に対応して増減する投資実績による契約の契約者負債の増減は、最終的に契約者側に計上されるため、調整済み営業利益に含まれません。こうした取引の変動要因を取り除くと、プルデンシャルの事業基盤の収益性にかかる傾向をより明確に把握できます。また、売却事業から得られる収益は、継続事業には関連がないため、調整済み営業利益から除外されています。撤退事業もGAAPに基づき、純利益中の別の項目として表示されていますが、調整済み営業利益からは除外されています。

当社が管理目的で算出している調整済み営業利益を示すことは、継続事業の業績や事業の基本的な収益性に焦点を当てることで、当社のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の業績についてはっきりと理解することにつながると確信しています。しかしながら、調整済み営業利益はGAAPで定められている利益を代替するものではなく、ここから除かれている項目は、弊社の全般的な業績を理解するうえで重要なものです。本リリースには、ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の調整済み営業利益とGAAP形式による継続事業の利益の照合表を添付しています。

本リリースにおけるフォワード・ルッキング・ステートメントを読む際には、上記内容及び2007年度アニュアル・レポートのForm 10-Kに記載される弊社ビジネスのリスクを考慮してください。弊社の過去の業績に関する情報は当社ウェブサイト www.investor.prudential.comにてご確認ください。

決算電話会議

プルデンシャルのシニアマネジメントは2008年10月30日木曜日東海岸時間の午前11時に電話会議を開催し、投資家向けに弊社の第3四半期決算発表を行います。電話会議の内容は、弊社のインベスター・リレーションのホームページ www.investor.prudential.comで生中継されます。この電話会議を聴くのに必要なソフトをダウンロードしなければならない場合は、開始時間15分前にはログインしてください。この電話会議の内容は、11月14日までインベスターズ・リレーションズのホームページで聞くことができます。機関投資家、アナリストおよび他の金融専門家の皆様には電話会議に入り、以下の電話番号で質疑応答に参加してください。国内からは(877) 777-1971、海外からは (612) 332-0226。その他の皆様は、視聴モードで同じ電話番号に電話をかけるようにお願いします。電話会議の再生は10月30日の午後2時30分から11月7日まで、国内は(800) 475-6701、海外は (320) 365-3844で聞くことができます。再生に必要なアクセスコードは904644です。

プルデンシャル ファイナンシャル、インク（ニューヨーク証券取引所上場、取引コード：PRU）は、2008年9月30日現在、総預かり運用資産約6,020億ドルを有し、金融業界をリードする企業として、米国、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカの拠点で活動しています。長きにわたる生命保険および資産運用の実績と経験を生かし、プルデンシャルは約5,000万の個人そして法人のお客様の資産を守り、育てるお手伝いをしています。お馴染みの弊社のロックマークは時の試練に耐える力、安定、ノウハウ、そし

てイノベーションを象徴しています。プルデンシャルの商品やサービスは、生命保険、投資信託、年金、退職関連業務、資産運用、不動産仲介など、多岐にわたっております。更に詳しい情報は<http://www.news.prudential.com>をご覧ください。

プルデンシャル ファイナンシャル、インク
 ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門 - 2008年第3四半期
 市況の影響及びその他の重大な個別の事項を鑑みた数理的な影響について

(単位：100万ドル)

部門名	内容	2008年第3四半期税引前調整済み営業利益への影響 (1)
米国内個人保険	年次のレビューにより保険数理上の前提条件を見直したことにより繰延新契約費の償却費用およびその他費用が純減	79
米国内個人保険	他社商品の代理販売から生じる複数年に亘る手数料収入が貢献	53
米国内個人年金	最低死亡保険金保証にかかる費用の増加と年次のレビューによる繰延新契約費の償却費用およびその他費用の償却費	(380)
米国内個人年金	生存給付金に関するヘッジポジションの時価損益が振るわず、費用超過となりマイナス影響	(37)
団体保険	年次のレビューにより団体傷害保険準備金を調整したことが貢献	13
リタイアメント	年次のレビューによる数理的前提の改訂の影響を含む繰延新契約費および関連項目の償却費の調整が貢献	12
資産運用	債券投資および株式投資からの損失	(110)
投資顧問	個人向け証券ブローカレッジ（仲介）業務の合弁事業から得る収益は、オークションレート証券に関連した和解の費用を含む	(235)
国際投資	証券取引所会員権関連の有価証券の市場価格の変化による利益が貢献	14
合計		(591)

(1) 調整済み営業利益は、一般会計原則に準拠した(GAAP)形式ではなく、本リリースでより詳細な説明をしており、本リリース添付の表において、調整済み営業利益とそれに最も近いGAAP形式の指標との調整表を添付しています。

財務ハイライト

(単位: 百万ドル、一株当たり情報を除く、非監査)

	9月30日までの3ヶ月間		9月30日までの9ヶ月間	
	2008年	2007年	2008年	2007年
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門				
損益計算書データ:				
調整済み営業利益(1):				
収益の部:				
保険料	\$2,798	\$2,673	\$8,861	\$8,077
保険手数料収益および報酬収益	709	727	2,342	2,294
正味投資収益	2,076	2,070	6,333	6,098
資産管理費、手数料およびその他の収益	563	1,301	2,480	3,619
収益合計	<u>6,146</u>	<u>6,771</u>	<u>20,016</u>	<u>20,088</u>
保険金・給付金および費用の部:				
契約者保険金および年金給付金	3,040	2,658	9,066	8,104
保険契約積立金付加利息	853	779	2,462	2,286
支払利息	271	281	788	831
その他の費用	1,566	1,661	5,127	5,042
保険金・給付金および費用合計	<u>5,730</u>	<u>5,379</u>	<u>17,443</u>	<u>16,263</u>
税引前調整済み営業利益	416	1,392	2,573	3,825
税引前調整済み営業利益に適用される法人税	108	416	668	1,132
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の税引後調整済み営業利益(1)	<u>308</u>	<u>976</u>	<u>1,905</u>	<u>2,693</u>
調整項目:				
正味実現投資利益(損失)、関連費用および調整	(547)	(180)	(1,711)	(5)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産の				
正味投資利益(損失)	(534)	36	(919)	10
資産評価の変更による経験料率適用契約者債務の変動	388	(6)	682	4
事業譲渡利益(損失)	(3)	(27)	(128)	19
合併事業の持分法投資損益	208	(103)	108	(323)
税引前調整項目合計	<u>(488)</u>	<u>(280)</u>	<u>(1,968)</u>	<u>(295)</u>
調整項目に適用される法人税	(196)	(101)	(666)	(118)
税引後調整項目合計	<u>(292)</u>	<u>(179)</u>	<u>(1,302)</u>	<u>(177)</u>
合併事業の持分法投資損益前ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の(税引き後)継続事業利益	<u>16</u>	<u>797</u>	<u>603</u>	<u>2,516</u>
税引後合併事業の持分法投資損益	(129)	67	(62)	200
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の(税引後)継続事業利益(損失)	<u>(113)</u>	<u>864</u>	<u>541</u>	<u>2,716</u>
税引後撤退事業利益(損失)	5	(4)	3	4
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の純利益(損失)	<u><u>\$(108)</u></u>	<u><u>\$860</u></u>	<u><u>\$544</u></u>	<u><u>\$2,720</u></u>
一株当たり利益計算のための資本調整額(2)	<u>10</u>	<u>13</u>	<u>36</u>	<u>42</u>
資本調整後の普通株主の利益:				
純利益(損失)ベース	<u><u>\$(98)</u></u>	<u><u>\$873</u></u>	<u><u>\$580</u></u>	<u><u>\$2,762</u></u>
税引後調整済み営業利益ベース	<u><u>\$318</u></u>	<u><u>\$989</u></u>	<u><u>\$1,941</u></u>	<u><u>\$2,735</u></u>

最終ページの注記を参照のこと

財務ハイライト

(単位:百万ドル、一株当たり情報を除く、非監査)

	9月30日までの3ヶ月間		9月30日までの9ヶ月間	
	2008年	2007年	2008年	2007年
普通株1株当たり利益(希薄化後)(2):				
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の税引後調整済み営業利益	0.74	2.13	4.43	5.80
調整項目:				
正味実現投資利益(損失)、関連費用および調整	(1.27)	(0.39)	(3.90)	(0.01)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産の正味投資利益(損失)	(1.24)	0.08	(2.10)	0.02
資産評価の変更による経験料率適用契約者債務の変動	0.90	(0.01)	1.55	0.01
事業譲渡利益(損失)	(0.01)	(0.06)	(0.29)	0.04
合併事業の持分法投資損益	0.48	(0.22)	0.25	(0.69)
税引前調整項目合計	(1.14)	(0.60)	(4.49)	(0.63)
調整項目に適用される法人税	(0.46)	(0.21)	(1.52)	(0.25)
税引後調整項目合計	(0.68)	(0.39)	(2.97)	(0.38)
合併事業の持分法投資損益前ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の(税引後)継続事業利益(3)	0.06	1.74	1.46	5.42
税引後合併事業の持分法投資損益	(0.30)	0.15	(0.14)	0.43
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の(税引後)継続事業利益(損失)(3)	(0.24)	1.89	1.32	5.85
税引後撤退事業利益(損失)	0.01	(0.01)	-	0.01
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の純利益(損失)(3)	(0.23)	1.88	1.32	5.86
加重平均発行済み普通株式数(基本)	423.8	457.0	432.6	463.0
加重平均発行済み普通株式数(希薄化後)	429.5	464.9	438.6	471.6
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の帰属資本(期末):				
帰属資本合計	18,751	21,751		
普通株一株当たり(希薄化後)	43.85	47.08		
未実現投資損益および年金/退職後給付に係わる累積的其他包括的利益を除く帰属資本	21,524	22,244		
普通株一株当たり(希薄化後)	50.34	48.15		
期末希薄化株式数	427.6	462.0		
セグメント別、税引前調整済み営業利益(1):				
個人生命保険	238	251	437	493
個人年金保険	(307)	205	(38)	551
団体保険	101	100	271	220
保険部門合計	32	556	670	1,264
資産運用	(8)	161	301	503
投資顧問	(217)	85	(150)	254
リタイアメント	133	65	398	351
投資部門合計	(92)	311	549	1,108
国際保険	460	423	1,326	1,245
国際投資	37	114	89	219
国際保険・国際投資部門合計	497	537	1,415	1,464
コーポレートおよびその他	(21)	(12)	(61)	(11)
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の税引前調整済み営業利益	416	1,392	2,573	3,825
調整項目:				
正味実現投資利益(損失)、関連費用および調整	(547)	(180)	(1,711)	(5)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産の正味投資利益(損失)	(534)	36	(919)	10
資産評価の変更による経験料率適用契約者債務の変動	388	(6)	682	4
事業譲渡利益(損失)	(3)	(27)	(128)	19
合併事業の持分法投資損益	208	(103)	108	(323)
税引前調整項目合計	(488)	(280)	(1,968)	(295)
合併事業の持分法投資損益前およびファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の税引前継続事業利益(損失)	(72)	1,112	605	3,530

最終ページの注記を参照のこと

財務ハイライト

(単位: 百万ドル、別段の記載がない限り一株当たり情報を除く、非監査)

	9月30日までの3ヶ月間		9月30日までの9ヶ月間	
	2008年	2007年	2008年	2007年
保険部門:				
個人生命保険売上(4):				
法人向け生命保険を除く				
変額保険	12	19	52	86
ユニバーサル生命保険	52	40	147	129
定期保険	53	54	156	157
法人向け生命保険を除く合計	171	113	355	372
法人向け生命保険	-	1	1	9
合計	117	114	356	381
定額年金保険と変額年金保険売上および積立金残高:				
総売上高	2,540	2,841	8,150	8,694
純売上高	481	444	1,619	1,317
期末における積立金残高合計	71,317	84,719		
団体保険新契約年換算保険料(5):				
団体生命保険	70	33	212	162
団体障害保険	47	21	178	139
合計	117	54	390	301
投資部門:				
資産運用部門				
投資運用および投資顧問サービスによる資産運用額(単位: 10億ドル、期末):				
機関投資家	170.9	170.1		
個人投資家	75.4	88.5		
一般勘定	175.2	171.6		
投資運用および投資顧問サービス合計	421.5	430.2		
機関投資家からの預かり運用資産額(単位: 10億ドル):				
金融市場以外の総増加額	6.3	5.4	23.7	16.8
金融市場以外の純増加(減少)額	1.5	(0.6)	10.0	2.3
個人投資家からの預かり運用資産額(単位: 10億ドル):				
金融市場以外の総増加額	4.4	2.7	11.7	7.9
金融市場以外の純増加(減少)額	0.1	0.3	2.0	(0.1)
リタイアメント部門:				
フルサービス:				
預金および販売額	3,276	3,219	12,392	10,434
純増加(減少)額	393	(90)	1,210	489
期末における積立金残高合計	100,463	105,601		
機関投資家向け投資商品:				
総増加額	1,052	545	4,468	3,675
純減少額	(1,062)	(648)	(1,292)	(328)
期末における積立金残高合計	50,041	51,627		
国際保険、国際投資部門:				
国際保険新契約年換算保険料(6):				
期間平均為替レートベース	286	264	951	828
固定為替レートベース	292	279	956	879

最終ページの注記を参照のこと

財務ハイライト

(単位: 百万ドル、別段の記載がない限り一株当たり情報を除く、非監査)

	9月30日までの3ヶ月間		9月30日までの9ヶ月間	
	2008年	2007年	2008年	2007年
クローズド・ブロック・ビジネス部門に関するデータ:				
損益計算書データ:				
収益	1,778	1,886	4,945	5,770
保険金・給付金および費用	1,891	1,878	5,046	5,610
税引前継続事業利益(損失)	(113)	8	(101)	160
法人税等	(55)	1	(50)	49
クローズド・ブロック・ビジネス部門の継続事業利益(損失)	(58)	7	(51)	111
税引後撤退事業利益	-	-	-	2
クローズド・ブロック・ビジネス部門の純利益(損失)	(58)	7	(51)	113
一株当たり利益計算のための資本調整額(2)	(10)	(13)	(36)	(42)
資本調整後クラスB株主の利益(純利益(損失)ベース)	(68)	(6)	(87)	71
クラスB株一株当たり継続事業利益(損失)	(34.00)	(3.00)	(43.50)	34.50
クラスB株一株当たり税引後撤退事業利益	-	-	-	1.00
クラスB株一株当たり純利益(損失)	(34.00)	(3.00)	(43.50)	35.50
期中加重平均発行済み希薄化株式数	2.0	2.0	2.0	2.0
クローズド・ブロック・ビジネス部門の帰属資本(期末):				
帰属資本合計	(52)	1,226		
クラスB株一株当たり	(26.00)	613.00		
未実現投資損益および年金/退職後給付に係わる累積的その他包括的利益を除く帰属資本	1,222	1,264		
クラスB株一株当たり	611.00	632.00		
期末におけるクラスB株式数	2.0	2.0		
連結データ:				
連結損益計算書データ:				
収益	7,036	8,393	22,309	25,593
保険金・給付金および費用	7,221	7,273	21,805	21,903
合併事業の持分法投資損益前および税引前継続事業利益(損失)	(185)	1,120	504	3,690
法人税等(還付)	(143)	316	(48)	1,063
合併事業の持分法投資損益前継続事業利益(損失)	(42)	804	552	2,627
税引き後合併事業の持分法投資損益(損失)	(129)	67	(62)	200
継続事業利益(損失)	(171)	871	490	2,827
税引き後撤退事業利益(損失)	5	(4)	3	6
連結純利益(損失)	(166)	867	493	2,833
純利益(損失):				
ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門	(108)	860	544	2,720
クローズド・ブロック・ビジネス部門	(58)	7	(51)	113
連結純利益(損失)	(166)	867	493	2,833
資産及び資産運用に関する情報(単位: 10億ドル、期末)				
総資産	460.4	480.4		
総預かり運用資産(時価):				
投資部門での運用:				
資産運用部門 - 投資運用および投資顧問サービス	421.5	430.2		
その他の運用資産	54.4	57.0		
投資部門での運用合計	475.9	487.2		
国際保険・投資部門での運用	69.9	71.5		
保険部門での運用	56.5	78.2		
総預かり運用資産	602.3	636.9		
顧客預かり管理資産合計	112.1	131.4		
総預かり運用資産および管理資産	714.4	768.3		

最終ページの注記を参照のこと。

注記

- (1) 調整済み営業利益は当社のファイナンシャル・サービス・ビジネス部門のパフォーマンスを表す非 GAAP 指標で、調整後の“正味実現投資利益（損失）”や、関連費用及び調整、保険負債に対応するトレーディング勘定資産の正味投資利益（損失）、資産評価の変更による経験料率が適用された契約者債務の変動、売却事業及び非継続事業の業績、それらに関する税効果を除外したものです。調整済み営業利益には、合弁事業の持分法投資損益、それに関する税効果が含まれます。調整済み営業利益の項目として表示される保険金・給付金および費用は、税引き前の調整済み営業利益と同じ基準で表され、上記と同じ項目で調整されます。

投資実現損益のうち、プルデンシャルグループ外の投資家への販売もしくはシンジケートを組織することを目的として投資商品の組成を行っているビジネスから発生しているもの、および外貨建て収益・利回り調整のヘッジ取引を解消したことによる損益は、調整済み営業利益に含まれます。また投資実現損益のうち、金融派生商品、金融派生商品の要素が組み込まれた商品、そしてそれらの商品にかかるリスクを経済的にヘッジしている金融派生商品ポートフォリオから発生する損益は、調整済み営業利益に含まれます。外国為替の変動が経済的にヘッジされている特定の資産や負債の価値変動による損益、および 2008 年第 3 四半期に発生したカウンターパーティ取引のデリバティブ・ポジションでの貸倒れは、調整済み営業利益に含まれません。

調整済み営業利益は GAAP に従って算出される“継続事業による利益”と同じものではなく、当社がセグメントのパフォーマンスを評価する上で用いている利益や損失の基準です。調整済み営業利益は GAAP で定められている利益を代替するものではなく、当社の調整済み営業利益の定義は他社が用いているものと異なる可能性があります。以上の点は、当社の全般的な営業成績を理解する上で重要なことです。しかしながら、当社が管理目的で算出している調整済み営業利益を示すことは、継続事業の業績や事業の基本的な収益性要因に焦点を当てることで、当社の事業の業績についてははっきりと理解することにつながると確信しています。

- (2) ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門およびクローズド・ブロック・ビジネス部門の純利益は GAAP で表され、一般管理費等は当社の規則に従い各部門に割り当てられます。ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門およびクローズド・ブロック・ビジネス部門間の管理費に関わるキャッシュフローは、保有契約高および保険料入金を基に算定したサービシング・フィー・アレンジメントによるものです。実際の管理費とキャッシュフロー額に差異があった場合には、その差異は、各事業において税引き後の金額で直接資本が調整されます。この資本調整により、一株当たり利益のために普通株主およびクラス B 株主にもたらされる利益は修正されます。ファイナンシャル・サービス・ビジネス部門の調整済み営業利益を基にした普通株一株当たり利益もまたこれら調整が反映されたものです。
- (3) GAAP において、希薄化後一株当たり利益の計算に用いられる希薄化後株式数は、2008 年 9 月 30 日までの 3 ヶ月間の加重平均基本普通株式と等しくなります。資本調整後の継続事業損失は普通株主にもたらされ、全ての潜在的普通株式が逆希薄化するためです。
- (4) 年換算による新契約の保険料が見積もられ、初年度超過保険料や預かり金については現金受領ベースにより計算されます。
- (5) この金額には、既契約に対する料率の変更により発生した新保険料、軍人向け団体生命保険の保障額の買増しに発生した追加保険料、解約払戻金は積み立てるが保障額の買増しはしないという団体ユニバーサル生命保険の超過保険料は含みません。なお、団体保険新契約年換算保険料は、引き継いだ保険負債からの保険料を含みません。また、団体障害保険額は長期障害保険商品を含みます。
- (6) 新契約年間算保険料。実際の金額は為替の変動に影響されます。外貨建ての活動は、全ての会計期において固定為替レートによって米国ドルに換算されます。1 ドルは日本円 106 円、韓国ウォン 950 ウォンで換算されました。米国ドル建ての活動は米国ドルでの取引額をもとに含まれます。当社の国際保険部門における一時払い保険料は、その 10% を新契約年換算保険料に含めます。